



個室ユニット型施設 推進協ニュース

2022年11月号
(令和4年)
NO. 183

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-8
ペネックスS-3 4階
TEL: 045-577-4212 / FAX: 045-577-4213
MAIL: info@suishinkyō.net

- ㈱推進協 職業紹介を開始 <2面>
- 施設紹介 (燦燦/ばーむ・岐阜県) <3面>
- ズバリ回答! 人事・労務のお悩み <4面>
- 賛助会員の紹介 <4面>
- 友共事業 事例発表 <2面>
- 施設紹介 (ゆう・三重県) <3面>
- 実地研修 進捗状況 <4面>
- 事務局から <4面>
- 研修トピックス <2面>
- 介護ニュース・ダイジェスト <4面>
- 実地研修施設募集 <4面>



(写真左から) 赤枝恒雄元衆議院議員(議連・相談役)、藤村二郎介護保険委員長、赤枝会長、中村裕之衆議院議員(議連・事務局長)、稲庭千弥子副会長、安江紀子副会長、佐々木政治連盟代表

【ユニットケア研修の段階的拡大】(赤枝会長) ユニトリダーの配置基準は制度創設時から16年経過した今も暫定措置のまま。サービスの質向上のためにも受講義務化の段階的拡大を検討していきたい。(須藤課長) 実態として研修修了者が約2割の状況。また、コロナの影響で実地研修を終えていない受講者が約5000人。暫定措置を義務化

ユニット議連の森会長は「顕著な物価高に苦しむ現場の切実な声を聞き、推進協と力を合わせ、日本の超高齢社会に対応できるシス



森英介会長

推進協 10項目を要望

テーマ作りに努力する決意を固める機会としたい」と挨拶した。
続いて赤枝会長が以下の4項目について緊急な政策の見直しを要望、厚労省の回答や議員からの質疑応答が行われた。
【基本報酬の引き上げ】(赤枝会長) 昨今の物価上昇は交付金の措置だけでは追いつかない。基本報酬の継続的な引き上げをお願いしたい。(須藤明彦高齢者支援課長) 物価高対策として自治体には臨時交付金を活用した支援をするよう引き続き働きかけていく。基本報酬の引き上げについては、次期改定に向け検討したい。

ユニット議連へ緊急要望書提出

窮状訴え、緊急な政策見直しを

11月9日、一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協・赤枝眞紀子会長) は東京都千代田区で開かれた個室ユニットケア推進議員連盟総会(ユニット議連会長・森英介衆議院議員) に出席し、緊急要望書を提出した。出席者はユニット議連(代理出席を含む) 21名、厚労省老健局7名、推進協(会場およびオンライン) 22名の計50名。赤枝会長は窮状を訴えるとともに政策の見直しを要望、議員からも要望の実現に向け早急な対応を望む声が上がった。厚労省の担当課長は現状を踏まえて検討したいと答えた。

に移行する時期としては尚早、コロナの状況を見ながら進めていきたい。
【令和5年度予算要求外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業】(赤枝会長) 介護福祉士を目指す外国人労働者は施設にとって大事な人材。EPA介護福祉士候補者だけでなく、技能実習生や特定技能外国人職員も対象者としてほしい。(宮下雅行社会・援護局福祉基盤課長) 技能実習生等に対しては地域医療介護総合確保基金で自治体を通じて受入施設に補助を行っている。自治体と相談の上、基金を活用していきたい。
【地域医療介護総合確保基金による災害時地域連携支援及びロボット等各種機器導入補助】(赤枝会長) 災害用の備蓄やロボット等の導入などの費用について基金の増額と支援の拡大をお願いしたい。(須藤課長) 災害対応については「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(ハード交付金)」も活用いただきたい。基金で防災リーダーの育成やBCP策定のための研修の支援なども行っている。また、介護ロボットの取り組み事例集を作成するなど、普及に努めている。
最後に事務局の中村裕之衆議院議員が厚労省に対し「急激な物価高騰と円安で外国人が集まりにくい状況。平時ではないという意識を持って、できることから取り組んだり、工夫して対応するなどしてほしい」と要求した。
推進協は、今回の要望活動を来年4月の介護報酬改定に向けた第一歩の活動と位置付けている。コロナで肥大化した国家財政の引き締め議論への対抗措置として、来年度早々に予定されている介護事業所の経営実態調査の独自集計を活用した本議連への要望活動も想定する。次期介護報酬改定は診療報酬との同時改定が行われるため、医療介護連携の強化と効率化が想定される。介護施設には変化への対応力が求められている。

執行委員会

推進協ユニットケアの巻き返しを計画
まずは会員拡大から、新規事業を検討

推進協は10月31日執行委員会を開催し、ユニット型施設を取り巻く危機的な情勢を踏まえ、会員拡大に向けた新たな事業を行う方針を決定した。具体的な内容については、12月に理事会を開催し、明らかにする。

推進協の会員拡大は、令和元年10月赤枝雄一前会長の下、会員施設増3カ年計画の実施が決定されたが、その後からコロナ禍のため思うように進捗せず、現状では10程度の会員増にとどまっている。赤枝眞紀子会長は「国は効率化などの議論でユニットケアへの意欲が低下していると感じる。改めて会員の倍増が必要。各会員が1施設の新規会員獲得を目標に進めたい」と意気込む。

事務局は新たな事業として、これまでの取組のほか、子会社による介護大学分校や外国人の介護職員向け研修を活用した取り組みを支部単位で広げていくことを想定している。

コロナ禍で十分に活動ができなかった支部の活性化を図りつつ、会員拡大につなげ、ユニットケアの巻き返しを図る考えだ。一方で冬場に入りコロナの感染拡大も懸念されるため、うまく折り合いをつけていくことが求められる。

この他、11月9日開催の自民党の個室ユニットケア推進議員連盟総会へ提出する要望書を決定した。

また、最後に田伏副会長から技能実習について、外国人の長期就労が可能となるよう見直しが必要ではないかとの意見があり、次回の課題とした。

介護大学から

● 12月1日、実務者研修開校!
10月14日、神奈川県から推進協介護大学校(実務者研修通信過程)が実務者研修養成施設に承認され、12月1日に実務者研修を開校することになりました。ホームページで申し込みを受け付けています。
(<https://suishinkyoco.com>)

実務者研修授業料

保有資格	研修時間	授業料(税込)	
		(会員)	(非会員)
無資格者	462時間	130,000円	200,000円
介護に関する入門的研修(全講座修了)	442時間	130,000円	200,000円
訪問介護員養成研修(3級課程)	432時間	130,000円	200,000円
生活援助従事者研修	422時間	130,000円	200,000円
喀痰吸引等研修(医療的ケア)	400時間	130,000円	200,000円
訪問介護員養成研修(2級課程)	332時間	120,000円	180,000円
介護職員初任者研修	332時間	120,000円	180,000円
訪問介護員養成研修(1級課程)	107時間	110,000円	160,000円
介護職員基礎研修課程	62時間	60,000円	100,000円

*教材費(12,800円[税別])は別途

第3期介護大学校

分校募集説明会開催

12月7日、第3期介護大学校分校募集説明会を開催します。分校とは実務者研修のスクーリング会場のことです。自施設の会議室や多目的ホールなどを使用して分校になりませんか?

高齢者施設に教育機関をプラスしたハイスペックな施設を目指していたら、教員サポートプログラムをご用意し、しっかりサポートしてまいります。詳細は、ホームページで。

（株）推進協 職業紹介を計画 介護大学校は第2ステージ

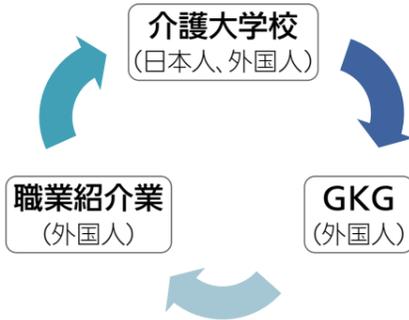
株式会社推進協の動きが急だ。10月16日、同社は神奈川県から介護大学校が実務者養成施設の指定を受けたばかりだが、11月15日には同校の分校を拡大する第2期の事業計画書を県へ提出した。更に分校の対象を全国の介護施設に拡大し、11月から第3期の分校募集を開始した。まさに第2ステージに入った。

一方で、介護人材不足の対策として、外国人を介護人材として活用するための新たな道筋を打ち出した。それが外国人介護人材を介護施設に紹介する事業。同社は8月にマッチングイベントを実施するなど外国人財活用支援を行ってきたが、いよいよ本格的な支援に乗り出す。

10月末に外国人の人材紹介を行うため、神奈川県労働局に職業紹介業の許可申請を行った。許可を取得後、特定技能介護の枠組みにより登録支援機関が持っている外国人財を全国の介護施設で紹介する計画。更に独自に人材を確保するため、海外の日本語学校等との直接ルートの新設も視野に入れる。

外国人教育プログラムを新開発

同社の外国人介護人材活用策の最大の特徴は介護の教育支援にある。尾島朱美介護大学校校長は、「特定技能で来日する外国人の中には介護福祉士資格を取得し、長く日本で暮らしたいと考える人も多いため」と話す。介護大学校の活用を組み込み外国人の介護福祉士資格取得を支援する「グローバル人材介護福祉士合格（GKG）プログラム」を新たに開発した。外国人の介護福祉士資格取得は言うまでもないが施設にとっても非常に大きな意味を持つ。介護報酬の加算取得に貢献するだけでなく、特定技能の在留期間5年までという制限からも解放される。



ニーズや費用の課題も

しかし、外国人が介護福祉士の資格を取得するためには、実務経験は3年以上必要であり、日本語の理解度も上げなければならない。この間、粘り強く継続して効果的な支援を続け、国家資格の取得に繋がれるかが鍵となる。更に外国人は増えているとはいえ、はたしてニーズがあるのか。費用も問題だ。こうした点を考慮し同社は「GKG」を用意した。GKGは、介護福祉士資格を持つネイティブスピーカーによる親近感湧く講義、自習に適したスマホアプリの活用、尾島校長らによる学習進捗度別介護のオンライン教育を主な内容とする。費用は介護福祉士資格取得まで早く3年と長期に渡ることから月額1万円（税別、会員の場合）のサブスク方式を採用。こうした取り組みにより、尾島校長は「将来的には介護福祉士養成施設以上の合格率を目指す」と意気込みを語る。

同社は今後、介護施設の人財対策に貢献するため、介護大学校、職業紹介、GKGの3つの事業を連関させていくこととなる。

ワンポイントセミナー 友共事業 事例発表

「共につくり、友に学ぼう、共に」

推進協は9月に引き続き友共事業の事例発表の場として、ワンポイントセミナーを2回開催した。生活支援分野で2施設、安全対策分野で1施設が発表、各回とも約30名が参加した。

第3回（10月18日）

スタッフのパワーアップを目指して

尾崎悦治ケアマネジャー、加藤聡子コミュニティーソーシャルワーカー（ローズガーデン条南苑・大阪）

コロナの影響で閉塞したスタッフの気持ちを払拭し、パワーアップを図るために取り組み。1つは行動指針の見直し。行動指針作成委員会を立ち上げ、職員に実施したアンケートを基に、オンライン会議で12項目の行動指針を作成した。職員に周知するために動画を作成しイントラネットで閲覧できるようにした。もう1つは例年開催していた研究発表のオンライン開催。集合研修ができないため、各部署の紹介や取り組みなどを動画やスライドショーにまとめ、イントラネットで閲覧できるようにした。視聴後、感想を『いいね！カード』に書いて提出してもらい、各部署へフィードバックした。職員のアンケートを基につくりあげた行動指針や他部署の職員から届いた『いいね！カード』は、職員間の連携を強め、前向きな気持ちにしてくれたと感じる。



アニマルセラピー
海江田麻貴施設長（慈眼寺園・鹿児島）



専門学校の授業の一環として「アニマルセラピー」をボランティアとして受け入れていたが中止となった。利用者の声に「アニマルセラピー」の再開に取り組んだ。

2019年、鹿児島市動物愛護管理センターから殺処分直前の生後約4カ月の保護猫を引き取り、「ラプリー」と名付けた。「ラプリー」を迎え入れたことで、利用者、職員共に笑顔が増えた。「ラプリー」を介して、会話も弾み、利用者だけでなく家族とのコミュニケーションも密になった。2021年には、生後2カ月の猫を迎え入れ、「愛ちゃん」と名付けた。殺処分直前の保護動物を迎え入れることは社会貢献となるだけでなく、以前はペットを飼っていたが高齢のため飼えなくなった利用者に対し、暮らしの継続を提供できるものと考えている。今後も利用者一人ひとりの要望にあったアニマルセラピーを実践していきたい。

第4回（10月25日）
服薬マニユアルの見える化
山田洋子介護長（ハートステーション・岐阜）

誤薬自体のヒヤリハットやアクシデント件数は少ないものの、誤薬は重大な事故につながるリスクをはらんでいることから、誤薬ゼロを目指した事例。多国籍の職員が増えてきたこともあり、文字だけの服薬マニユアルの改訂に取り組んだ。

文字だけの服薬マニユアルについて、アンケートを実施したところ「漢字が多くて読みにくく理解が難しい」、「文字ばかりで見づらい」などの回答があった。そこで、イラストや写真を用いた服薬マニユアルの見える化に取り組んだ。再度、アンケートを実施すると、写真などで見やすくした方が手順が分かりにくくなったという回答があった。そのため、手順通りに文章と写真を列挙する形に改定した。その結果、以前よりアクシデント件数は減ったが、改善の余地がある、今後は外国語対応の服薬マニユアルの作成も検討したい。

3、配薬

①薬の容器の色を確認する



朝…赤（ピンク）
夕…印なし
夜…青
寝る前…緑

②食べ終わったことを確認し入居者様の元へ薬を持っていく（1人分ずつ持つていく）



注意事項

- 薬は1、ご飯の上にはかけない
- 2、飲み込める量の水

研修トピックス

尾島の視点 「文化」と「介護」

11月3日は「文化の日」。深まりゆく秋の気配を感じながら改めて文化について考えたい。そんな気持ちになりました。

文化庁によれば「文化は、人々に楽しさや感動、精神的な安らぎや生きる喜びをもたらす、人生を豊かにするもの。正義感や公平さを重んじる心や、他人を思いやる心などは、文化を大切に育む環境の中で培われる。想像力を育てるほか、他人を尊重し、考えを異にする人々と共に生きる資質を高く「むもの」であり、人間らしく生きるために重要だとしています。

また、「少子化や高齢化の進行により、都会では人々の疎外感や孤立感が高まり、地方では地域住民の流出などで連帯意識が薄れるなど、人々が心のよりどころを失い、人と人の触れ合いが希薄となってきた。しかし、人と人を結び付け、相互に理解し、尊重し合う土壌を提供する文化は人間が協働し共生する社会の基盤となる。郷土の豊かな自然や言葉、昔から親しまれている祭りや行事、歴史的な建物、地域に根ざした文化活動などは、郷土への誇りや愛着を深め、住民共通のよりどころとなる」と、文化は共に生きる社会をつくるためのよりどころになるとして語っています。

私の脳裏に浮かんだことは「私たち介護福祉職の日々の取り組みこそが、企業（施設）文化を創造し、心のよりどころとして花を咲かせる」ということです。それぞれの施設が培ってきた大切な文化、どんな花が咲いているのか想像しては、あれこれと思いを馳せる文化の日です。

今月の注目研修

友共事業・事例発表
・11月15日（火）、22日（火）
※詳細はホームページで！
（尾島朱美研修室長）



岐阜県 幸紀会 **特別養護老人ホーム燦燦・地域密着型介護老人福祉施設ばーむ**

～ 医療ニーズの高い方にも家庭的な雰囲気暮らしを提供 ～



【施設の紹介】

2005年、「燦燦」はJR東海道本線・西岐阜駅から徒歩10分の場所、岐阜市鏡島南に開設した。開設当初からユニットケアの特性を生かしたケアの提供を目指し、2013年に推進協のユニットリーダー研修実地研修施設になった。2019年には「燦燦」のサテライト型の従来型個室として地域密着型の「ばーむ」を開設した。



(左) 燦燦 (右) ばーむは隣接し、渡り廊下で行き来できる。



【特養・燦燦の設え】

施設入口には検温用のデジタルサイネージと血圧計が設置されている。職員は毎日検温と血圧測定を行っている。



施設内には洋風の喫茶コーナーや野点傘や茶釜などが置かれた和風のセミパブリックスペースなどがある。また、ユニット入口のガラス戸にシールを貼った

り、ユニット内には目隠しの布を天井から下げたりするなどして、リビングで過ごす入居者がユニットの外を歩く人からの視線が気にならないよう配慮している。



喫茶コーナー



和風のセミパブリックスペース



ユニット入り口



ユニット入り口からみたリビング

【地域密着・ばーむ】

従来型個室ではあるが燦燦で培ったユニットケアに倣い、一斉介助は行わず個別ケアを行っている。また、入居者の安眠、家族への報告、夜勤職員の心理的な負担軽減のために、全床に「眠

りスキャン」を導入している。また、介護ソフト「ワイズマン」でPCやタブレットからケア記録を行い、情報の一元管理をしている。



ばーむ・共有スペース

【後藤喜代司施設長から】



左から、山本武施設長補佐、後藤喜代司施設長、松成健太施設長補佐

医療ニーズが高く自宅での生活が難しい方にも家庭的な雰囲気暮らしをいただけるよう、医療法人幸紀会と連携しサポートしています。また、ユニットリーダー研修実地研修施設として実習生を受け入れることは良い刺激となっており、成長する機会になると感じています。今後も地域の皆様に貢献できる施設として精進してまいります。

【取材後記】

燦燦のサテライトとして開設した「ばーむ」。従来型個室ではあるものの燦燦で培った個別ケアを導入していることで、落ち着いた暮らしが実現できているように感じました。
(事務局・山崎)

〒501-0115 岐阜県岐阜市鏡島南1-2-30 TEL 058-254-1533 (代表) FAX 058-254-1534 URL: http://www.koukikai.gr.jp/welfare_top/guide/sansan/

【特養】定員100人(10ユニット) ※ショートは空床利用 【ばーむ】定員29人(従来型個室)

三重県 社会福祉法人おきつも福祉会 **地域密着型特別養護老人ホーム ゆう**

～ 入居者の心と身体に寄り添ったケアと、居心地の良い環境づくりを目指す ～

【法人・施設の紹介】



岡井謙一理事長

経営母体は冠婚葬祭事業を営む株式会社ベルウイング。高齢者施設の不足や待機児童者問題など、地域の課題に応えたいと地域密着型特別養護老人ホーム「ゆう」と小規模保育事業者「かな」を近畿日本鉄道大阪線・名張駅から徒歩15分の場所に開設した。特養の「ゆう」には、「ゆとりのある人生をあゆめる」、「常に心に余裕をもった人になる」の意味、保育園の「かな」には「夢を叶える」、「希望を叶える」の意味を込めて名付けた。岡井理事長は「人と人の出会いが明るく結ばれ人生に価値のある時間が持てることを願っている」と語る。



【職員自作の売店】

施設入り口にある売店はDIYが得意な職員の手作りなんだそう。駄菓子屋さんのような雰囲気で見ているだけでもワクワクしてくる。売店横には冷たいジュー



スや温かい肉まんなども売っていて、入居者・職員とも利用できる。



益田恵美部長

益田統括部長が中心となつて家庭的で落ち着いて過ごせる空間づくりに取り組んでいる。家具や小物類など購入したものもあるが、寄付を募ったり、職員が「ジモティー」を利用して安価に入手したりして費用を抑える工夫もしている。

【自分らしい暮らしを】



セミパブリックスペースの設え



ユニット(リビング)の設え



ユニット内の廊下の設え

一人ひとりが自分らしく暮らせるよう、個別ケアの実現に取り組んでいる。取材時、視線を遮るように立てられた衝立の奥で窓際に座っている女性の足が少し

揺れているのが見えた。近づいてみると、気持ちよさそうに目をつむり、CDプレーヤーから流れる音楽に合わせてリズムをとって過ごしていた。ユニット内では介護や看護の職員が入居者の目線で寄り添うように話しかける様子が見られた。



【若名真臣施設長から】



若名真臣施設長

入居者様にとっては居場所のあるユニットづくり、職員にとっては働きやすくやりがいのある職場を目標にユニットリーダー研修実地研修施設を目指して取り組んでいる最中です。売店を手作りしたり、「ジモティー」で中古家具を探したりなど、職員一人ひとりが協力してくれています。来年は実習生を受け入れられるようがんばります。

【取材後記】

入居者に「この施設はどうですか」と尋ねたら「ここは天国です」と笑顔で即答されたのが印象的でした。
(事務局・山崎)

〒518-0723 三重県名張市木屋町812番地2 TEL 0595-63-8118 FAX 0595-63-8100 URL: <https://www.okitsumo-fukushi.com/yuu/index.html>

【特養】定員29人(3ユニット) 【保育園】定員19人

介護「ユース・ダイジェスト」

9月25日(土)
10月25日(土)

■介護保険部会 24年度の制度改正に向け、「給付と負担」などをテーマに議論(9月26日)

要介護1・2の者に対する生活援助サービスの地域支援事業移行がテーマ。補給給付、多床室の室料負担、ケアマネジメント給付、「現役並み所得」や「一定以上所得」の判断基準なども議論。

■介護保険部会 サ高住などでの虐待防止措置に課題(9月26日)

高止まり傾向にある高齢者虐待について、厚労省は特別養護老人ホームなどに義務付けられている虐待防止措置が、有料老人ホームに該当しないサービス付き高齢者向け住宅やシェアハウスに関しては、該当する規定のない現状を課題として挙げた。

■厚労省 新型コロナの介護施設支援を12月末まで延長(9月27日)

新型コロナウイルス感染者の施設内療養を行う介護施設などを対象とした、地域医療介護総合確保基金による追加的支援の期限を9月末から12月末まで延長する。

■エーザイ アルツハイマー病治療薬の最終段階試験で効果を確認と発表(9月28日)

米製薬大手バイオジェンが開発中のアルツハイマー病治療薬「レカネマブ」について、最終段階の臨床試験(治験)で症状の悪化を抑制する効果を確認した。23年中の承認を目指す。

■厚労省 介護の事務負担軽減に措置を講じる方針(9月29日)

介護サービス事業者の指定申請や報酬請求などに関する書類について、標準様式に改め、電子申請・届け出を原則化する。同日開催の社会保障審議会の専門委員会で説明、大筋で了承。

■厚労省 行政手続きに関する要望受付フォームの設置と押印不要を通知(9月29日)

指定申請などの行政手続きについて、介護事業者が簡素化や利便

性向上に向けた要望を上げられる専用フォームを設置すると共に、自治体によるその周知を求めた。また申請書類などへの押印不要を改めて通知した。

■岸田首相が所信表明演説で介護職の処遇改善を明言(10月3日)

賃上げ、労働移動の円滑化、人への投資という三つの課題を一体的に進める「構造的な賃上げ」に取り組み姿勢を示す中で、「看護、介護、保育をはじめ、現場で働く方々の処遇改善や業務の効率化、負担軽減を進めます」と述べた。

■福祉医療機構 社会福祉法人経営動向調査結果発表(10月7日)

独立行政法人福祉医療機構による社会福祉法人経営動向調査(9月)によると、社会福祉法人の業況判断指数は3カ月前から6%ポイント低下し、マイナス11となった。経営上の課題として「収益の低下」を挙げた法人が51.7%と前回の45.9%から増加した。

■新型コロナ「BA.5」対応ワクチンの接種始まる(10月13日)

厚労省の予防接種・ワクチン分科会が7日、現在主流のオミクロン株「BA.5」系統に対応した新たなワクチンの接種を了承。13日から接種可能となった。対象は12歳以上で、3回目以降の追加接種(ブースター)として用いる。

■規制改革推進会議 介護分野の検討課題を提示(10月13日)

当面の重要課題として地方における高齢者への持続的な医療・介護を挙げた。ケアの質の維持を前提に、人員配置基準の見直し(管理者など)やタスクシフト・タスクシェアを推進するとした。

■(株)推進協 介護福祉士実務者研修事業が認可、神奈川県より(10月14日)

昨年12月に計画書を提出していたが、同日付で認可された。分校となった5施設の実務者研修がスタートする。11月から受講生の募

集が始まった。

■厚労省 要介護認定の有効期間延長を段階的に廃止(10月14日)

新型コロナ対策として、認定調査が困難な場合に有効期間を延長できる臨時的な取り扱いが22年度末までに満了日となる人に限って適用する。ただし、23年度中に満了となる人は市町村の判断により取り扱う。

■介護保険部会 介護現場の業務明確化などを議論(10月17日)

介護職員は移乗、排泄、食事介助など専門性の高い業務に注力し、清掃や洗濯など間接的業務は介護助手に任せる役割分担(タスクシェア・タスクシフティング)について議論。

■推進協 特養入所要件見直しに関する意見書を介護保険部会委員へ送付(10月18日)

意見書は9月30日に厚労省に提出したもの。入所要件を要介護1以上へ変更を求める内容。介護保険部会委員への周知を図った。

■オミクロン対応ワクチンの接種間隔を3カ月に短縮(10月20日)

今冬の第8波やインフルエンザとの同時流行に備え、厚労省は新型コロナのオミクロン株に対応するワクチンについて、前回接種との間隔を5カ月以上から3カ月以上に短縮した。従来型ワクチンで9月までに4回目接種を受けた高齢者も年内接種が可能となる。

■全国老協などが厚労省に要望書を提出(10月21日)

全国老人福祉施設協議会など関係8団体は軽度者(要介護1、2)の訪問介護、通所介護の総合事業移行に反対する要望書を厚労省に提出した。専門的サービスが提供されず自立が阻害されて重度化を招く恐れがあるなどとする。

■後藤経済再生担当相 社会保障の見直しに言及(10月25日)

山際前大臣の辞任に伴う就任記者会見で、社会保障の給付と負担のバランスをしっかりと見直し、「能力に応じて皆が支え合う」という考え方を基本にすると述べた。

ズバリ回答！人事・労務のお悩み アルコールチェッカー義務化延期 対応不要？

【今月の相談内容】

アルコールチェッカーの義務化が延期されたようですが、法人として現状のまま特になにも対応しなくてよいでしょうか。

【回答】

警察庁丁交企発第218号「安全運転管理者制度に関する留意事項について(通達)」が発出され、アルコールチェッカーによる飲酒検査の義務化が延期になりました。

しかし、運転しようとする運転者および運転を終了した運転者に対し、酒気帯びの有無について当該運転者の状態を安全運転管理者は目視等で確認することについてはそのまま継続されています。また、その記録を1年間保存する必要があります。

飲酒運転等は、もしも職員がそのような状況に至る、あるいは法人として法を順守していないということになると、法人は社会からの信用を失墜することになります。職員の信用失墜行為は禁止行為として就業規則に規定していても具体的な対策まで義務化していることは少ないので、就業規則の一部を変更、もしくは、別の関連規程として規定するとよいでしょう。また、懲戒処分等の制裁へとつながっていくのであれば、その旨を就業規則として規定し、日々の目視確認等を記録し、保存しておく必要があります。

※栗田氏から「アルコールチェッカー規程(例)」を提供いただきました。会員専用サイトからダウンロードできます。



推進協監事・特定
社会保険労務士
栗田淳二

実地研修 進捗状況

7月から再開したユニットリーダー研修実地研修の進捗状況についてお知らせします。

【再開した実地研修施設の都道府県】 埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、岐阜県、愛知県、大阪府、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県

これまでに1052名の方にご案内をお送りしました。

【第1弾・2022年6月上旬】 2019年度の受講者で実地研修未受講の方全員にご案内のお手紙を送りました。2020年度、2021年度の受講者の方で以下のエリアの方にご案内のお手紙を送りました。(千葉県、神奈川県、岐阜県、愛知県、大阪府、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県)

【第2弾・2022年7月下旬】 以下のエリアの方で受講年度の前の方から各実習施設の受け入れ数に応じて、ご案内先の数を調整しながら送りました。(埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、岐阜県、愛知県、大阪府、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県)

【第3弾・2022年9月上旬】 コロナの感染拡大に伴い、第1弾、第2弾のご案内でお申込みいただいた方でキャンセルや日程変更のご希望のあった方を優先的にメールでご案内しました。その後、以下の対象エリアの方で受講年度の前の方から各実習施設の受け入れ数に応じて、ご案内の数を調整しながら送りました。(埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、岐阜県、愛知県、大阪府、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県)

【第4弾(予定)】 11月下旬に来年1月～3月の期間の実地研修をご案内する予定です。

11月14日時点での実地研修修了者および予定者数は左の表のとおりです。※コロナの影響で予定者数は変動します。

【待機者が解消している都道府県】 岐阜県、佐賀県、鹿児島県

※上記3県の実地研修施設で実習を希望される方は事務局までご連絡ください。(☎045-577-4212)

実習月	実習生(名)
7月	52
8月	45
9月	44
10月	120
11月	143
12月	89
合計	493

実地研修施設 募集しています！

推進協ではユニットリーダー研修の実地研修施設を募集しています。実地研修施設を目指すことで、多職種との連携が強まり、職員のモチベーションアップ、利用者のご家族の満足度アップにつながります。3つの応募要件を満たしている施設はぜひご応募を！

【応募要件】①申込の年度開始時点で、ユニットケア実施から3年以上経過していること。

②申込の年度開始時点で、ユニットケア施設管理者研修修了者1名以上及びユニットリーダー研修修了者2名以上勤務していること。

③自己評価表(ホームページに掲載)に基づく自己評価結果が総点の7割以上であること。

賛助会員のご紹介

10月にご入会いただいた企業をご紹介します。

●株式会社スタッププラス
東京都渋谷区代々木1-25-5
BIZSMART代々木507
(賛助会員数) 18事業所
(令和4年11月15日現在)

事務局から

来年7月のプライバシューマーク4回目の更新認定に向け文書申請の準備中です。オンライン会議やテレワークの増加に比例して新たな脅威も増加しています。最新の動向を把握しながら、より強固なセキュリティ対策と教育で備えたいと思います。(山)